

## ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型)

為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

### 第33期分配金のお知らせ

2019年2月27日

平素は、『ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年2月26日に第33期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、次のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

2019年2月26日現在

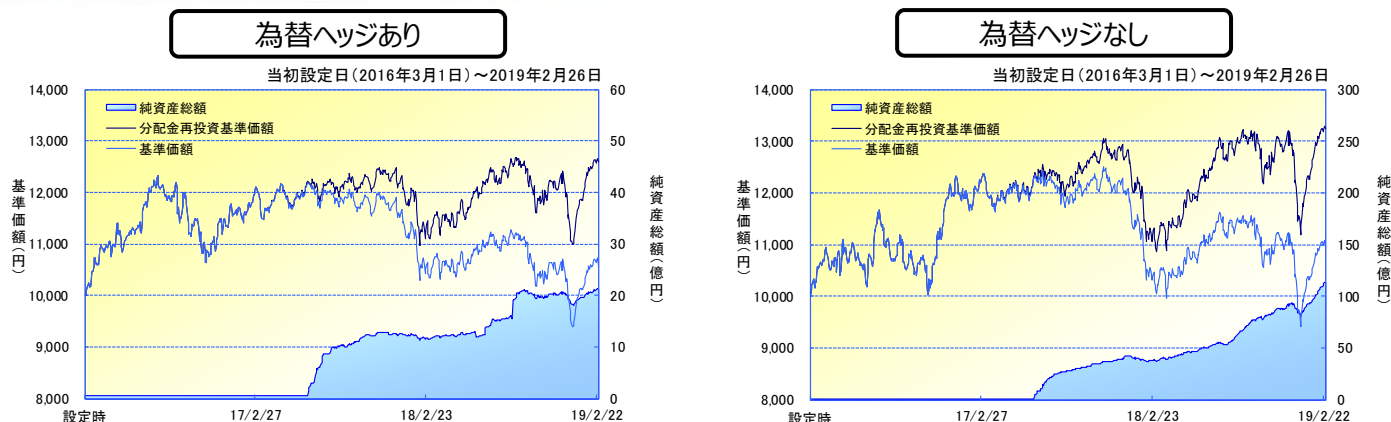
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	90円	100円
基準価額	10,561円	10,941円
純資産総額	21億円	113億円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

#### ≪基準価額・純資産の推移≫



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※バンクローン市場に関するコメントは、連動債券が投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのコメントを基に、大和投資信託が作成したものです。

### 【半年間の市場環境】

#### ・米国リート市場

米国リート市場は上昇しました。期首から2018年10月半ばにかけては、米国長期金利の急上昇をきっかけに米国株式市場が急落したことを受けて、下落しました。しかし、米国長期金利の上昇に一服感がみられたことから12月半ばにかけて反発しました。その後、再び米国株式市場の下落をきっかけに下落したものの、2019年1月から期末にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げについて柔軟に対応する姿勢を見せたことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。

#### ・バンクローン市場

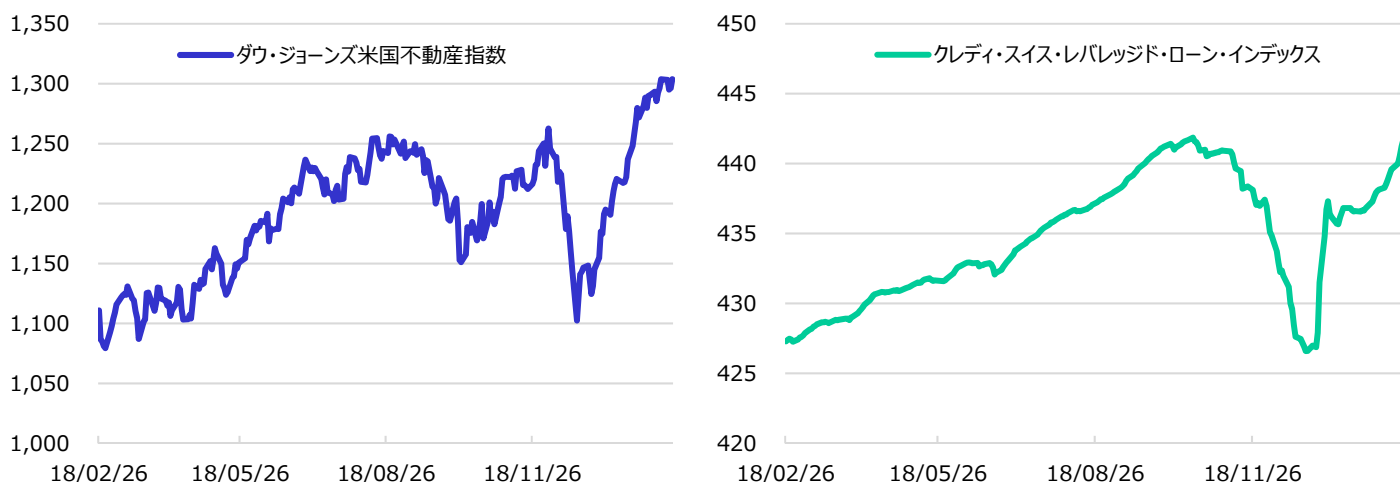
米国バンクローン市場は上昇しました。2018年10月半ばまではISM（全米供給管理協会）製造業景況指数や雇用関連指標が良好な結果となったほか、米中貿易摩擦についての懸念が後退したことなどが支援材料となり、堅調に推移しました。しかしその後は、世界的な経済成長の減速懸念、原油価格の下落、株式市場の下落などにより、2018年末にかけて急落しました。2019年に入り、投資家のリスク回避姿勢の後退とともに株式市場全体が持ち直す中で大きく反発する展開となりました。

#### ・為替相場

米ドルは対円でほぼ横ばいの結果となりました。期首から2018年12月半ばまでは、米国の堅調な経済指標などを背景に円安米ドル高となりました。その後は、株価や原油価格が下落し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、円高米ドル安となりました。2019年1月から期末にかけては、FRBが利上げについて柔軟に対応する姿勢を見せたことなどを背景に円安米ドル高となりました。

### 「参考」米国リート指数（左図）と米国バンクローン指数（右図）の推移

（2018年2月26日～2019年2月22日）



※トータルリターン、米ドルベース。

（出所）ブルームバーグ

## «ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※バンクローン市場に関するコメントは、連動債券が投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのコメントを基に、大和投資信託が作成したものです。

### 【今後の見通し】

#### ・米国リート市場

米国経済は、健全な雇用環境や賃金上昇を背景に引き続き良好な状態にあり、今後も底堅く成長することが予想され、米国の実物不動産市場も、賃料上昇や物件の稼働率など堅調を維持すると考えます。米国リート市場については、短期的には長期金利の動向、米中貿易摩擦などに左右される展開が想定されますが、最近のFRBの金融引き締めに対する慎重なスタンス、好調な実物不動産市況、主要リートの好調な業績動向、割安なバリュエーションなどを反映しながら、米国リートのパフォーマンスは底堅く推移するものと考えます。

#### ・バンクローン市場

バンクローン市場について、クレジット・サイクルは終盤に入っているとみています。スプレッド（米国国債との利回り格差）水準は2018年半ばのタイトな水準からは拡大したものの、ここ2年間でファンダメンタルズは大きく変わっていないと考えています。エネルギー・セクターや小売りセクター、その他一部の個別銘柄でボラティリティが高止まりする可能性はありますが、クレジット・サイクルの入れ替わり期にみられるマクロ環境の変化や発行体による過度な新規発行のようなリスクイイク傾向はみられません。コモディティ価格の変動、米中貿易摩擦、世界的な景気減速懸念などのリスクを考慮しても、バンクローン市場は2019年において堅調に推移するとみています。金利リスクが限定的でハイ・イールド債券や株式市場と比べてボラティリティが低いバンクローンは、安定的で魅力的な保有期間収益を提供するとみています。

### 【運用戦略】

#### ・バンクローン市場

これまでの方針からすぐに大きく転換する予定はありません。クレジット・サイクルが終わりを迎えるにつれ、高格付けローンを選好します。セクター配分によるリターンも狙いますが、個別銘柄選択を主たる収益の源泉として考えています。また、ファンド全体の流動性を保つためにハイ・イールド債券も一部組入れており、ハイ・イールド債券に関してはバンクローンと同等のリスク対比リターンが期待できると考えるデュレーションが短い銘柄を選好します。

## 収益分配金に関する留意事項

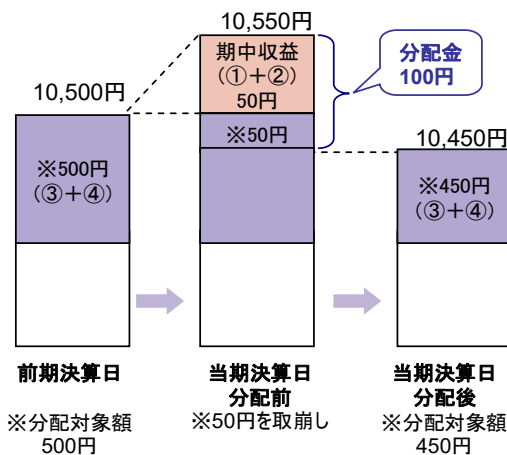
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



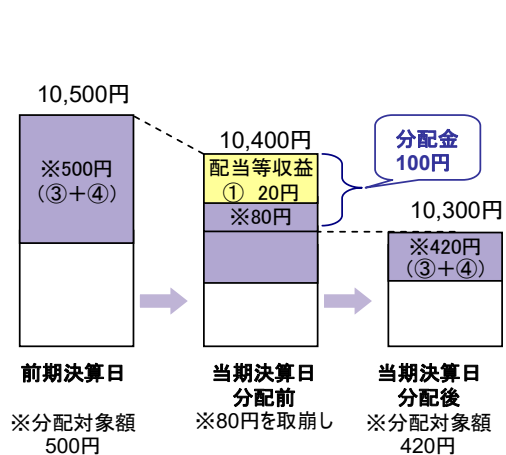
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



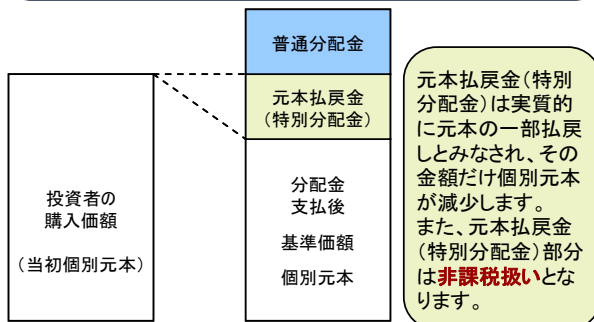
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



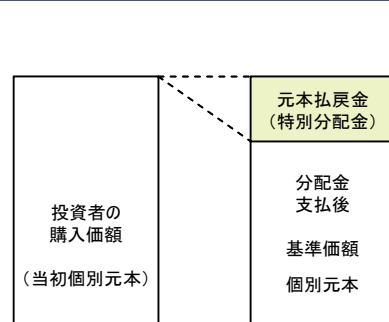
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

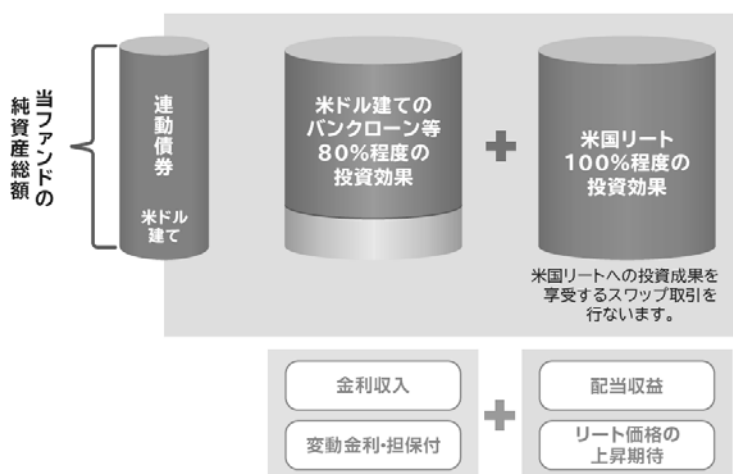
#### ファンドの目的

一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. 米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。  
バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。

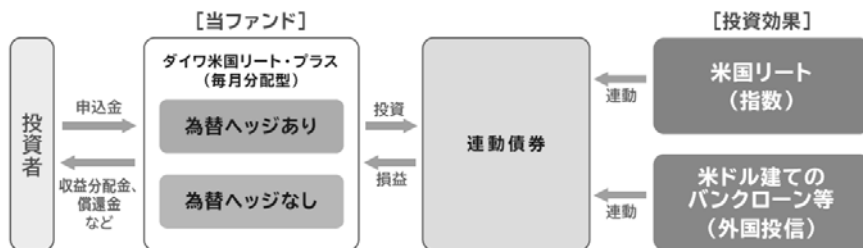
#### 当ファンドの投資効果



- ・上記はイメージであり、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。
- ・上記は、当ファンドの投資効果についてのイメージであり、「リート価格の上昇期待」の部分については、必ずしも価格が上昇するとは限りません。

#### ファンドの仕組み

- ◆ 連動債券を通じて、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等への投資成果を享受します。



※連動債券について、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「連動債券の概要」をご参照ください。

2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

#### 「為替ヘッジあり」

- ◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

#### 「為替ヘッジなし」

- ◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

## ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり：為替ヘッジあり  
ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジなし：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型)」とします。

3. 毎月26日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(リートの価格変動、バンクローンの価格変動、公社債の価格変動)」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2204% (税抜 1.13%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率 0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が 連動対象とする 投資信託証券	年率 0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 (投資信託証券の投資比率は 80%程度です。)
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.8244% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

**大和証券**

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会